



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大久保 潔
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営企画室長（氏名） 武政 敬三（TEL）044-333-3338
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	631	12.9	△169	—	△162	—	△163	—
2025年3月期中間期	559	△12.4	△295	—	△302	—	△303	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	△3.92		—					
2025年3月期中間期	△7.28		—					

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	5,271		5,058		95.9	
2025年3月期	5,505		5,219		94.8	

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,056百万円 2025年3月期 5,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	6.0	△411	—	△401	—	△445	—	△10.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	41,764,675株	2025年3月期	41,761,392株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	454株	2025年3月期	401株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	41,762,049株	2025年3月期中間期	41,754,367株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国新政権による保護主義的な関税政策を背景に国際貿易の先行き不透明感が続くなか、中東情勢やウクライナ紛争の長期化、各国の金融・通商政策に起因する為替や物価の変動など、不安定な状況が継続しました。主要国においては金融引き締めの影響が徐々に顕在化し、景気の減速感が広がる一方で、サービス需要を中心に一定の堅調さも見られるものの、先行きはなお不透明な状況にあります。

わが国においては、物価高や実質賃金の低下が続くなか、個人消費は底堅さを維持したものの、米国通商政策や海外経済の減速の影響を受けて輸出や設備投資に慎重さが見られ、引き続き力強さを欠く推移となり、企業マインドも回復には至らず、全体的に依然として先行きに対する警戒感が強い状況となっています。

このような環境下、当社は2025年6月24日付で代表取締役が交代し、新たな経営体制のもとで、より一層の事業推進とスピード感ある経営を図っております。2024年11月14日に発表した中期経営計画に沿って、2027年3月期での黒字化の実現を目指し、強みのある事業の更なる成長に向けた取組みと事業領域の再構築を進めています。

また、中小企業庁が推進する「100億宣言」に参画し、今後10年間で売上高100億円超の達成を目指す中長期の成長ビジョン『10 by 10 to 100』を掲げるとともに、同宣言に並行して中小企業成長加速化補助金を申請し、2025年9月19日に採択が決定されました。本宣言は、持続的な成長を実現するために必要な経営資源の確保と、成長基盤の構築に取り組む当社の姿勢を示すもので、中小企業成長加速化補助金を活用しながら、引続き資本効率を意識した投資と組織体制の整備を行い、成長ビジョンの実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的な取り組みとしては、オールインワン小型可視レーザ「Lantana」製品の受注開始をはじめ、新波長の小型可視レーザ、半導体検査用超高速DFBレーザ、アイトラッキング駆動システムを含む次世代アイウェア等の開発を継続しつつ、既存レーザ製品の拡販や開発受託の受注を推進してまいりました。

他方、2025年6月5日に公表したとおり、眼のセルフチェックツール「MEOCHECK」に関して、チェックの判定結果で受診勧奨していた項目が診断に該当すると判明したことから、自主回収を進めてまいりましたが、2025年10月16日に公表したとおり、製品回収及びソフトウェアの改修を完了いたしました。今後も引き続き、製品の品質・安全性確保及び法令の遵守に万全を期してまいります。

当社製品の販売状況としては、レーザデバイス事業の分野では売上高は前年同期から増加しました。製品別ではDFBレーザ、高出力レーザ、量子ドットレーザが前年同期から増収となりましたが、小型可視レーザが前年同期から減収となりました。視覚情報デバイス事業の分野では、開発受託増収により売上高は前年同期から増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は631,591千円（前年同期比12.9%増）、視覚情報デバイス事業の販売方針変更による販路等構築途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は169,569千円（前年同期は営業損失295,468千円）、経常損失は162,726千円（前年同期は経常損失302,820千円）、中間純損失は163,834千円（前年同期は中間純損失303,927千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当中間会計期間におきましては、売上高は、小型可視レーザが顕微鏡用光源の需要減少等により前年同期から21.8%減少しましたが、DFBレーザがセンサ用光源増加等により2.8%、高出力レーザが照明用光源増加等により29.7%、量子ドットレーザが研究開発用途向けの増加等により135.9%、それぞれ前年同期から増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は579,125千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は97,579千円（前年同期比34.9%増）となりました。

b. 視覚情報デバイス事業

当中間会計期間におきましては、売上高は、セルフチェックサービスが前述の自主回収等の影響により売上が計上されなかったことなどから、網膜投影製品ビジネスの売上高は前年同期から98.5%減少しました。一方で、次世代網膜投影型アイウェア（スマートグラス）に向けたアイトラッキング駆動システムの開発を中心とした各種要素技術開発の受注が拡大し、開発受託売上は前年同期から385.9%増加しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は52,465千円（前年同期比43.2%増）、セグメント損失は100,410千円（前年同期はセグメント損失223,289千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末から234,592千円減少し、5,271,275千円となりました。流動資産は4,371,014千円となり、前事業年度末から183,866千円減少しております。これは現金及び預金が187,762千円、売掛金の回収により売掛金が39,446千円、未収入金が9,156千円減少した一方、生産投入により仕掛品が29,896千円、部材調達により原材料及び貯蔵品が8,622千円増加したこと等によるものであります。固定資産は900,261千円となり、前事業年度末から50,726千円減少しております。これは主に減価償却費の増加等により有形固定資産が39,275千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は前事業年度末から74,258千円減少し、212,344千円となりました。流動負債は210,137千円となり、前事業年度末から45,958千円減少しております。これは主に仕入代金決済により買掛金が43,636千円減少した一方、旧拠点退去が1年以内に履行されると見込まれることにより資産除去債務が28,277千円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,206千円となり、前事業年度末から28,299千円減少しております。これは主に資産除去債務の流動負債への振替により減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末から160,334千円減少し、5,058,931千円となりました。これは主に利益剰余金が中間純損失の計上により163,834千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,566,662千円(前事業年度末比187,762千円の減少)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果減少した資金は166,842千円(前年同期は325,154千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費49,316千円、売上債権の減少39,446千円、その他の流動資産の減少25,360千円であり、主な資金減少要因は税引前中間純損失162,726千円、棚卸資産の増加44,610千円、仕入債務の減少43,636千円、その他の流動負債の減少27,759千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は20,029千円(前年同期は394,713千円の減少)となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出10,721千円、敷金及び保証金の差入による支出8,409千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は616千円(前年同期は5,119千円の減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日公表の「2026年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,754,424	3,566,662
売掛金	315,198	275,751
商品及び製品	157,139	160,651
仕掛品	93,792	123,689
原材料及び貯蔵品	207,051	215,674
未収入金	40,097	30,941
前払費用	16,392	24,036
1年内回収予定の差入保証金	—	21,593
その他	26,443	5,253
貸倒引当金	△55,660	△53,240
流動資産合計	4,554,880	4,371,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	82,313	53,440
機械及び装置(純額)	175,113	158,390
工具、器具及び備品(純額)	9,076	8,821
建設仮勘定	16,638	23,212
有形固定資産合計	283,141	243,865
無形固定資産	4,779	4,734
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
長期貸付金	378,617	383,052
長期前払費用	220,059	217,401
差入保証金	59,615	46,431
その他	40	40
投資その他の資産合計	663,066	651,661
固定資産合計	950,987	900,261
資産合計	5,505,868	5,271,275

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,968	86,331
未払金	40,998	29,049
未払費用	5,085	5,878
未払法人税等	3,800	1,900
預り金	5,004	4,641
賞与引当金	49,745	51,060
業績連動報酬引当金	1,200	2,829
資産除去債務	—	28,277
その他	20,293	169
流動負債合計	256,096	210,137
固定負債		
業績連動報酬引当金	—	582
繰延税金負債	1,871	1,078
資産除去債務	28,635	545
固定負債合計	30,506	2,206
負債合計	286,602	212,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,482	55,482
資本剰余金	6,252,463	6,253,646
利益剰余金	△1,088,396	△1,252,230
自己株式	△284	△298
株主資本合計	5,219,265	5,056,599
株式引受権	—	2,331
純資産合計	5,219,265	5,058,931
負債純資産合計	5,505,868	5,271,275

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	559,360	631,591
売上原価	403,674	361,761
売上総利益	155,685	269,829
販売費及び一般管理費	451,154	439,398
営業損失(△)	△295,468	△169,569
営業外収益		
受取利息	976	7,478
為替差益	—	650
その他	106	110
営業外収益合計	1,082	8,239
営業外費用		
支払利息	66	—
為替差損	6,167	—
株式交付費	640	601
資金調達費用	1,504	376
固定資産除却損	55	419
営業外費用合計	8,434	1,396
経常損失(△)	△302,820	△162,726
税引前中間純損失(△)	△302,820	△162,726
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	△792	△792
法人税等合計	1,107	1,107
中間純損失(△)	△303,927	△163,834

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△302,820	△162,726
減価償却費	49,931	49,316
株式報酬費用	△4,584	3,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,629	1,314
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	△3,596	2,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,420
受取利息及び受取配当金	△976	△7,478
支払利息	66	—
為替差損益(△は益)	31	274
株式交付費	640	601
固定資産除却損	55	419
資産除去債務利息費用	183	187
売上債権の増減額(△は増加)	32,484	39,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,344	△44,610
長期前払費用の増減額(△は増加)	△126,943	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,857	△43,636
その他の流動資産の増減額(△は増加)	93,818	25,360
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△46,883	△27,759
その他	—	△99
小計	△321,474	△166,084
利息及び配当金の受取額	502	3,042
利息の支払額	△73	—
法人税等の支払額	△4,107	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,154	△166,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,941	△10,721
無形固定資産の取得による支出	—	△579
有形固定資産の除却による支出	△55	△419
短期貸付金の回収による収入	12,000	—
長期貸付けによる支出	△222,516	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,200	△8,409
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,713	△20,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,669	—
その他	△450	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,119	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725,018	△187,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,836,530	3,754,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,111,512	3,566,662

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	522,712	36,648	559,360	—	559,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	522,712	36,648	559,360	—	559,360
セグメント利益又は 損失(△)	72,344	△223,289	△150,945	△144,523	△295,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザ デバイス 事業	視覚情報 デバイス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	579,125	52,465	631,591	—	631,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	579,125	52,465	631,591	—	631,591
セグメント利益又は 損失(△)	97,579	△100,410	△2,831	△166,737	△169,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。